

## 専門試験(生活指導員)

[例題1] 委任契約に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 委任契約は、当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することを、書面で約することにより、その効力を生ずる。
2. 委任契約は当事者間の信頼関係を基礎とする契約であり、受任者は善良な管理者の注意をもって委任事務を処理する義務を負う。
3. 委任事務を処理する際に費用を要する場合でも、受任者は委任事務の履行後でなければ、当該費用を委任者に請求することができない。
4. 有償の委任契約が履行の途中で終了した場合、いかなる理由があっても、受任者は報酬を請求することはできない。
5. 委任契約の当事者には任意解除権があるため、やむを得ない事由がないにもかかわらず、当事者の一方が相手方の不利な時期に委任契約を解除したとしても、損害を賠償する義務はない。

[例題2] 障害者に関する法律等に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 障害者基本法では、「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。」と規定されている。
2. 発達障害者支援法では、「障害者である労働者は、経済社会を構成する労働者の一員として、職業生活においてその能力を発揮する機会を与えられるものとする。」と規定されている。
3. 障害者に対する虐待については、いわゆる障害者総合支援法に規定されており、身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト・性的虐待の四つについて禁止されている。
4. 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律で規定されている入院形態は、措置入院の1種類である。措置入院は、精神障害を持つ本人の申出に基づいて行われる。
5. 障害者手帳は、身体障害者手帳、療育手帳の2種類であり、障害は障害者自立支援法の対象となり、様々な支援策が講じられている。

正答 1